

平成 30 年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
・ 地方公会計制度の概要	
・ 決算書と財務書類ではどう違う？	
・ 大子町のこれまでの取組み	
・ 一般会計等・全体会計財務書類作成について	
・ 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
平成 30 年度大子町財務書類（総括）	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
平成 30 年度決算 町民一人あたりの財務書類	11
【資料編】	
一般会計等財務書類	12
全体財務書類	23
連結財務書類	31

はじめに

【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備（財務書類の作成、公表）は全国的に進められてきました。

財務書類（財務4表）とは、次の4つの表を言います。

- 貸借対照表（BS, バランスシート）
- 行政コスト計算書（PL）
- 純資産変動計算書（NW）
- 資金収支計算書（CF, キャッシュフロー）

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

【決算書と財務書類ではどう違う？】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「現金主義・単式簿記」を採用していますが、1年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない！

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの？」「今の世代と将来の世代で、負担は公平なの？」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金（将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額）など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成12年度決算から企業会計的手法を導入し、平成20年度から平成27年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

また、平成27年1月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成28年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（平成 30 年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

●連結処理について

一般会計等の 1 会計，全体会計の 6 会計を合算した後，各会計間で行われた資金の繰出し，繰入れ，出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し，以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており，連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は，基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが，50%以下の場合には実質的主導的立場にあるかどうかによって，連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（平成 30 年度）】

		名 称	平成 30 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.08% 特別会計 4.00%	0.02% 0.07%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.87%	▲0.05%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.55%	▲0.42%	比例連結
		茨城北農業共済事務組合	9.73%	0.03%	比例連結
	第 三 セ ク タ ー 等	太子町振興公社	100.00% (100.00%)	—	全部連結
		太子おやき学校	100.00% (79.14%)	—	全部連結
		太子町特産品流通公社	100.00% (100.00%)	—	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

平成30年度 大子町財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	37,967	41,035	41,175	12,013	14,167	14,307
有形固定資産	34,332	38,178	38,287	地方債等	8,876	9,962
事業用資産	15,939	15,939	16,043	長期未払金		
インフラ資産	18,100	21,710	21,710	引当金	3,135	3,586
物品	292	530	535	その他固定負債	3	619
無形固定資産				2 流動負債	1,088	1,392
投資その他の資産	3,636	2,856	2,888	1年内償還予定地方債等	935	1,000
投資及び出資金	1,141	104	80	未払金及び未払費用		135
投資損失引当金	-18	-18		前受金及び前受収益		
長期延滞債権	77	145	145	賞与等引当金	125	143
長期貸付金	13	13	13	預り金	28	28
基金	2,437	2,637	2,674	その他流動負債		2
徴収不能引当金	-14	-24	-24	負債合計	13,101	15,472
その他投資その他の資産			1			
2 流動資産	1,932	2,832	3,252	純資産の部		
現金預金	655	1,438	1,706	固定資産等形成分	39,217	42,284
未収金	33	136	145	余剰分(不足分)	-12,418	-13,889
短期貸付金	4	4	4	他団体出資等分		1
基金	1,245	1,245	1,366	純資産合計	26,799	28,395
棚卸資産		21	37			
徴収不能引当金	-5	-12	-12	負債及び純資産合計	39,900	43,866
その他流動資産			6			
資産合計	39,900	43,866	44,426			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,330	13,164	16,053
業務費用	5,875	6,596	7,193
① 人件費	1,945	2,128	2,463
② 物件費等	3,847	4,262	4,474
(うち、減価償却費)	(1,496)	(1,652)	(1,656)
③ その他の業務費用	84	206	256
移転費用	2,455	6,567	8,859
① 補助金等	854	5,694	7,905
② 社会保障給付	852	862	862
③ 他会計への繰出金	737		
④ その他	11	12	93
経常収益	645	1,100	1,665
① 使用料及び手数料	463	899	903
② その他	183	201	762
純経常行政コスト	7,684	12,063	14,388
臨時損失	5	20	18
臨時利益	30	33	33
純経常費用(純行政コスト)	7,660	12,051	14,373

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	27,195	28,725	29,063
純行政コスト(△)	-7,660	-12,051	-14,373
財源	7,264	11,720	14,042
税収等	6,010	7,718	8,842
国県等補助金	1,253	4,002	5,200
本年度差額	-396	-331	-330
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-2
その他			-5
当期変動額	-396	-331	-337
期末純資産残高	26,799	28,395	28,727

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	763	971	973
(1) 業務支出	6,910	11,591	14,470
① 業務費用支出	4,455	5,024	5,611
(うち、支払利息支出)	(47)	(66)	(66)
② 移転費用支出	2,455	6,567	8,860
(2) 業務収入	7,673	12,576	15,457
① 税収等収入	6,016	7,747	8,872
② 国県等補助金収入	1,005	3,707	4,905
③ 使用料及び手数料収入	463	916	920
④ その他の収入	188	206	761
(3) 臨時支出		15	15
(4) 臨時収入		1	1
2 投資活動収支	-329	-514	-499
(1) 投資活動支出	1,008	1,241	1,242
① 公共施設等整備費支出	800	1,013	1,014
② 基金積立金支出	179	216	217
③ その他	29	12	12
(2) 投資活動収入	679	727	743
① 国県等補助金収入	248	292	292
② 基金取崩収入	387	387	403
③ その他	45	48	48
3 財務活動収支	-224	-216	-210
(1) 財務活動支出	910	1,006	1,006
① 地方債等償還支出	909	1,005	1,005
② その他の支出	1	1	1
(2) 財務活動収入	686	791	797
① 地方債等発行収入	686	791	796
② その他の収入			
本年度資金収支額	210	242	265
前年度末資金残高	418	1,168	1,417
比例連結割合変更に伴う差額			-3
本年度末資金残高	628	1,410	1,679

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

一般会計等の概要

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末（基準日）時点で、町（町民）が持っているすべての財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを対照表で示したものです。

貸借対照表の見方

貸借対照表 (BS)			
[資産] 固定資産 有形固定資産 インフラ資産 事業用資産 投資その他の資産 流動資産 現金預金,基金など	[負債] 固定負債 (地方債など) 流動負債 (賞与引当金など) 131 億 100 万円	将来世代が負担するもの	[純資産] 固定資産等形成分 余剰(不足)分 267 億 9,900 万円
計	399 億円	計	399 億円

平成 30 年度貸借対照表の概要

【資産】 399 億円（前年度比 ▲7 億 2,700 万円）

「投資その他の資産」は主に大子町庁舎建設基金の増加により 8,700 万円増加となりましたが、「有形固定資産」は資産の取得（芦野倉住宅工事，袋田第 2 住宅工事，小中学校 LAN 工事等）より減価償却による減少分が多かったため，事業用資産が▲2 億 1,400 万円，インフラ資産が▲4 億 4,800 万円減少しました。

※減価償却・・・固定資産で長期間使用することで劣化したり性能が落ちたりするものは，取得した年に全額まとめて費用とするのではなく，何年かに分けて少しずつ価値を減らしていくというもの

【負債】 131 億 100 万円（前年度比 ▲3 億 3,100 万円）

「固定負債」のうち地方債が▲2 億 2,300 万円減少，また対象職員減少により退職手当引当金が 8,400 万円減少しました。

【純資産】 267 億 9,900 万円（前年度比 ▲3 億 9,600 万円）

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を費消（サービスを受けた）一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

（2）貸借対照表を活用した財務分析

※類似団体平均値はH28年度，県内参考平均値（人口区分1～5万人規模）はH29年度のものです

★純資産比率 67.2%（前年度比 0.3% 類似団体平均 75.3%）

将来世代に引き継ぐ資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合

- ・比率が高いほど将来の負担は軽く，財政状況が健全といえる
- ・類似団体平均と比べ少し低い傾向

★将来世代負担比率 18.0%（前年度比 ▲0.3% 県内参考平均 17.9%）

社会基盤資本について、将来の世代によって負担しなければならない割合

- ・公共資産の整備にあたって，（将来世代が返さなければならない）借金による負担割合はどれだけあるか
- ・比率はおよそ県内平均レベル

★有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 57.6%（前年度比 1.5%）

将来世代に残る有形固定資産がどのくらい老朽化しているか

- ・60%を超えると資産の老朽化が進んできているといえる
- └資産区分別ではインフラ資産 51.7%，事業用資産（庁舎や小中学校など）64.9%で事業用資産の老朽化が比較的進んでいる

★歳入額対資産比率 4.22年（前年度比 0.10年 類似団体平均 3.88年）

社会基盤資本の整備度合い

- ・これまでに形成され蓄積されている資産が，当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
- └経年で比較し，どちらかが急激に増減しなければ問題ない

※社会基盤資本…道路，橋，学校，公園など

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書 (PL)	
[経常費用]	83 億 3,000 万円
業務費用	①人件費 ②物件費等 ③その他の業務費用
移転費用	①補助金等 ②社会保障給付 ③他会計繰出金 ④その他
[経常収益]	6 億 4,500 万円
	①使用料・手数料 ②その他
[純経常行政コスト]	76 億 8,400 万円
[臨時損失 (費用)]	500 万円
[臨時利益 (収益)]	▲3,000 万円
純経常費用 (純行政コスト)	76 億 6,000 万円

[費用]
行政サービスを行うために使った1年間のコスト

[収益]
行政サービスの対価として得られる収入

[純行政コスト]
[費用] - [収益]
収益で賄いきれなかった費用
税金や国県からの補助金で賄われることになる

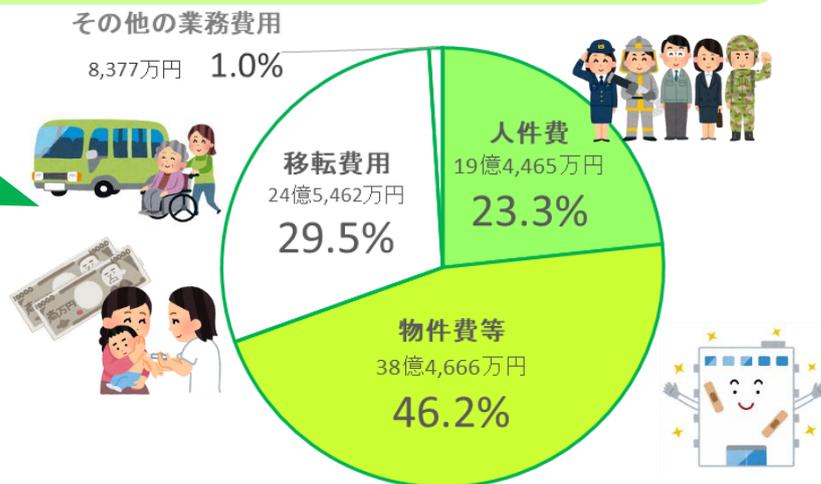
平成 30 年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】 83 億 3,000 万円 (前年度比 ▲3 億,340 万円)

「業務費用」のうち、前年度行った基幹業務システム構築業務の終了により②物件費等が▲1 億 200 万円減少しています。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である「移転費用」は、池田保育園整備事業の完了や臨時福祉給付金の減少などで▲1 億 9,900 万円減少しました。

【経常費用の内訳】

人件費と物件費で
全体の 約7割



【経常収益】 6億4,500万円（前年度比 ▲600万円）

袋田の滝トンネル利用料など、主に使用料・手数料が減少しました。

【純行政コスト】 76億6,000万円（前年度比 ▲3億5,600万円）

行政サービスの直接的な対価で賄いきれず、税金や国県からの補助金で賄われたコストは、経常費用の減少により▲3億5,600万円減少しました。

（2）行政コスト計算書を活用した財務分析

※類似団体平均値はH28年度，県内参考平均値（人口区分1～5万人規模）はH29年度のものです

★受益者負担の割合 7.7%（前年度比 0.2% 類似団体平均 4.2%）

経常的な行政コストのうち
受益者が負担している割合

・類似団体平均の約1.8倍

・L町が単独直営で実施している行政サービス（ごみ処理，し尿処理等）が比較的多く，使用料及び手数料収入の割合が高いと推測される

・【参考】 H29：7.5% H28：7.5%

3. 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。また，純行政コストが当年度の財源（税金等，国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書（NW）			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	271億9,500万円		
[純行政コスト▲]	▲76億6,000万円		
[財源]	72億6,400万円		
税金等	60億1,000万円		
国県等補助金	12億5,300万円		
[本年度差額]	▲3億9,600万円		
当期変動額	▲3億9,600万円	▲9億900万円	5億1,300万円
期末純資産残高	267億9,900万円	392億1,700万円	▲124億1,800万円

純資産を減らすもの

純資産を増やすもの

過去に形成された固定資産の基準日時点の残高 + 流動資産の短期貸付金・基金等残高

基準日時点における将来の必要額
負債を含むため残高は通常▲

貸借対照表の【純資産】の内容

平成 30 年度純資産変動計算書の概要

【財 源】 72 億 6,400 万円（前年度比 ▲3 億 2,000 万円）

純行政コスト賄う財源は、主に臨時福祉給付金等事業補助金や住宅建設事業に伴う社会資本整備事業費補助金等の国県補助金が▲3 億 500 万円減少したことで減少しました。

4. 資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

地方公共団体の 1 年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

資金収支計算書の見方

資金収支計算書（CF）	
【業務活動収支】	7 億 6,300 万円
(1) 業務支出	
(2) 業務収入	
(3) 臨時支出	
(4) 臨時収入	
【投資活動収支】	▲3 億 2,900 万円
(1) 投資活動支出	
(2) 投資活動収入	
【財務活動収支】	▲2 億 2,400 万円
(1) 財務活動支出	
(2) 財務活動収入	
当期資金収支額	2 億 1,000 万円
期首資金残高	4 億 1,800 万円
期末資金残高	6 億 2,800 万円

行政サービス活動に伴う収入・支出

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源になった国県補助金や基金取崩し収入(地方債除く)

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入など

平成 30 年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 7 億 6,300 万円の増（前年度比 1 億 6,600 万円）

業務収入が減少したものの、業務支出も大きく減少したため、収支としては増加しました。

【投資活動収支】 ▲3 億 2,900 万円の減（前年度比 3 億 9,600 万円）

公共施設等整備費支出が減少し、基金積立金支出も減少したため、収支としては増加しました。

【財務活動収支】 ▲2 億 2,400 万円の減（前年度比 ▲1 億 9,800 万円）

地方債等発行収入額よりも償還支出が大きく地方債の償還が進んでいます。業務活動収支の黒字部分が投資活動収支に充当され、その余剰分が償還に充てられたと言えます。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

★基礎的財政収支 2億7,300万円(前年度比 2億2,000万円)

プライマリーバランス

政策のために必要となる費用が、その時点の税金等でどこまで賄われているか

- 業務活動収支の黒字分が投資活動収支（基金収支の影響を除く）の赤字分を上回った結果プラス（黒字）となった
- 庁舎建設等大型事業により一時的にマイナス（赤字）になると想定される
↳ 公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、中長期的にみてマイナスの状態が続かなければ問題がないと考えられる

★【参考指標】債務償還可能年数 5.86年(前年度比 ▲0.06年)

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるか

- H30年度分から決算統計の数値を基準とすることとなった
- 年数が短いほど債務償還能力が高い（10年を超えないことが望ましい）



平成30年度決算 町民一人あたりの財務書類

平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口 17,259人

貸借対照表

資産 231万1,800円
負債 75万9,100円

固定資産 …道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	219万9,900円	負債 …借入金など将来負担する金額	75万9,100円
流動資産 …資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など	11万1,900円	純資産 …資産合計から負債を差し引いたもの	155万2,700円
資産合計	231万1,800円	負債・純資産合計	231万1,800円

行政コスト計算書

純行政コスト 44万3,800円

人件費 …職員の給与など	11万2,700円
物件費等 …施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費 8万6,600円)	22万2,900円
移転費用 …マル福などの社会保障給付、各種補助金など	14万2,200円
その他の業務費用 …借入金の支払い利息など	4,800円
経常行政コスト	48万2,600円

資金収支計算書

本年度末資金残高 3万6,400円



純資産変動計算書

経常収益 …使用料や手数料などの収入	3万7,400円
臨時損失・臨時利益の差引 …災害復旧事業費などによる損失 固定資産の売却などによる利益	▲1,400円

業務活動収支 …行政サービスのうち、毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支	4万4,200円
投資活動収支 …公共施設の建設、基金の積立て、 取崩しなどによる収支	▲1万9,000円
財務活動収支 …借入金の借入れや返済などによる収支	▲1万3,000円
期首資金残高	2万4,200円
期末資金残高	3万6,400円

30年度末純資産 155万2,700円

平成29年度末純資産	157万5,700円	
純行政コスト	▲44万3,800円	←
税込、国・県からの補助金など	42万800円	
無償取引による資産の増減など	0円	
平成30年度末純資産	155万2,700円	↓
		純資産変動額 ▲2万3,000円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,967,499,996	固定負債	12,013,374,284
有形固定資産	34,331,511,817	地方債	8,875,992,168
事業用資産	15,938,848,552	長期未払金	-
土地	4,744,974,775	退職手当引当金	3,134,526,380
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	29,100,709,880	その他	2,855,736
建物減価償却累計額	-18,773,621,666	流動負債	1,087,903,552
工作物	2,249,076,472	1年内償還予定地方債	935,209,299
工作物減価償却累計額	-1,556,733,068	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,096,718
航空機	-	預り金	27,597,535
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,101,277,836
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,060,309	固定資産等形成分	39,216,640,962
インフラ資産	18,100,193,252	余剰分(不足分)	-12,418,134,050
土地	539,632,170		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	35,626,752,267		
工作物減価償却累計額	-18,258,669,635		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,478,450		
物品	1,720,721,283		
物品減価償却累計額	-1,428,251,270		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,635,988,179		
投資及び出資金	1,141,119,315		
有価証券	5,000,000		
出資金	1,134,665,021		
その他	1,454,294		
投資損失引当金	-18,150,980		
長期延滞債権	77,296,879		
長期貸付金	12,880,000		
基金	2,436,650,397		
減債基金	1,204,966,428		
その他	1,231,683,969		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,807,432		
流動資産	1,932,284,752		
現金預金	655,239,603		
未収金	32,985,311		
短期貸付金	3,850,000		
基金	1,245,290,966		
財政調整基金	1,245,290,966		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,081,128		
資産合計	39,899,784,748	純資産合計	26,798,506,912
		負債及び純資産合計	39,899,784,748

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	8,329,704,822
業務費用	5,875,087,320
人件費	1,944,654,532
職員給与費	1,633,087,890
賞与等引当金繰入額	125,096,718
退職手当引当金繰入額	-84,543,599
その他	271,013,523
物件費等	3,846,661,390
物件費	2,130,664,537
維持補修費	220,363,705
減価償却費	1,495,633,148
その他	-
その他の業務費用	83,771,398
支払利息	46,607,483
徴収不能引当金繰入額	9,540,416
その他	27,623,499
移転費用	2,454,617,502
補助金等	853,771,423
社会保障給付	852,400,784
他会計への繰出金	737,096,095
その他	11,349,200
経常収益	645,420,943
使用料及び手数料	462,718,444
その他	182,702,499
純経常行政コスト	7,684,283,879
臨時損失	4,899,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,665,457
投資損失引当金繰入額	1,918,118
損失補償等引当金繰入額	-
その他	316,325
臨時利益	29,520,997
資産売却益	25,074,997
その他	4,446,000
純行政コスト	7,659,662,782

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	27,194,575,352	40,125,536,362	-12,930,961,010	
純行政コスト(△)	-7,659,662,782		-7,659,662,782	
財源	7,263,594,330		7,263,594,330	
税収等	6,010,433,915		6,010,433,915	
国県等補助金	1,253,160,415		1,253,160,415	
本年度差額	-396,068,452		-396,068,452	
固定資産等の変動(内部変動)		-908,895,412	908,895,412	
有形固定資産等の増加		800,348,307	-800,348,307	
有形固定資産等の減少		-1,499,108,453	1,499,108,453	
貸付金・基金等の増加		205,288,021	-205,288,021	
貸付金・基金等の減少		-415,423,287	415,423,287	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12	12		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-396,068,440	-908,895,400	512,826,960	
本年度末純資産残高	26,798,506,912	39,216,640,962	-12,418,134,050	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,909,707,500
業務費用支出	4,455,089,998
人件費支出	2,029,830,774
物件費等支出	2,351,028,242
支払利息支出	46,607,483
その他の支出	27,623,499
移転費用支出	2,454,617,502
補助金等支出	853,771,423
社会保障給付支出	852,400,784
他会計への繰出支出	737,096,095
その他の支出	11,349,200
業務収入	7,672,546,521
税込等収入	6,016,035,732
国県等補助金収入	1,005,497,415
使用料及び手数料収入	463,017,632
その他の収入	187,995,742
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	762,839,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,007,982,425
公共施設等整備費支出	800,348,307
基金積立金支出	179,000,357
投資及び出資金支出	17,091,761
貸付金支出	11,542,000
その他の支出	-
投資活動収入	679,138,089
国県等補助金収入	247,663,000
基金取崩収入	386,847,040
貸付金元金回収収入	18,733,000
資産売却収入	25,895,049
その他の収入	-
投資活動収支	-328,844,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	910,408,256
地方債償還支出	909,090,224
その他の支出	1,318,032
財務活動収入	686,247,000
地方債発行収入	686,247,000
その他の収入	-
財務活動収支	-224,161,256
本年度資金収支額	209,833,429
前年度末資金残高	417,808,639
本年度末資金残高	627,642,068
前年度末歳計外現金残高	44,670,694
本年度歳計外現金増減額	-17,073,159
本年度末歳計外現金残高	27,597,535
本年度末現金預金残高	655,239,603

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によります。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円
合計	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	3.3	%
将来負担比率	23.8	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	32	千円
繰越明許費		
(一般会計)	125,111	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)

浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町にお
いて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 9,811,201 千円のうち、臨時財政対策債の当期末
残高は 3,585,979 千円となっています。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額

7,980,733 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要
素）

イ. 標準財政規模

5,906,827 千円

ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	732,996	千円
ハ.	将来負担額	13,490,294	千円
ニ.	充当可能基金額	3,837,473	千円
ホ.	特定財源見込額	176,981	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,244,140	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,856 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

272,755 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,455,740 千円	8,828,098 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲417,809 千円	－千円
資金収支計算書	9,037,932 千円	8,828,098 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	762,839	千円
減価償却費	▲1,495,633	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	▲415	千円
退職手当引当金の増減額	84,544	千円
賞与引当金の増減額	633	千円
未収金の増減額	▲20,330	千円
固定資産除売却損益	22,410	千円
資本的国県等補助金等	247,663	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	2,222	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲396,068	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	0	千円
------	---	----

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,034,734,565	固定負債	14,166,800,030
有形固定資産	38,178,402,612	地方債	9,962,247,465
事業用資産	15,938,848,552	長期未払金	-
土地	4,744,974,775	退職手当引当金	3,585,917,331
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	29,100,709,880	その他	618,635,234
建物減価償却累計額	-18,773,621,666	流動負債	1,304,902,350
工作物	2,249,076,472	1年内償還予定地方債	999,738,912
工作物減価償却累計額	-1,556,733,068	未払金	134,634,701
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,830
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,514,532
航空機	-	預り金	28,012,375
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,471,702,380
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,060,309	固定資産等形成分	42,283,875,531
インフラ資産	21,709,529,153	余剰分(不足分)	-13,889,211,598
土地	651,539,777		
建物	184,122,391		
建物減価償却累計額	-102,944,865		
工作物	43,005,876,222		
工作物減価償却累計額	-22,221,542,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,478,450		
物品	3,136,279,723		
物品減価償却累計額	-2,606,254,816		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,856,331,953		
投資及び出資金	104,152,474		
有価証券	5,000,000		
出資金	97,698,180		
その他	1,454,294		
投資損失引当金	-18,150,980		
長期延滞債権	144,511,970		
長期貸付金	12,880,000		
基金	2,637,070,716		
減債基金	1,204,966,428		
その他	1,432,104,288		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,132,227		
流動資産	2,831,631,748		
現金預金	1,437,538,896		
未収金	136,340,703		
短期貸付金	3,850,000		
基金	1,245,290,966		
財政調整基金	1,245,290,966		
減債基金	-		
棚卸資産	20,779,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,168,237		
資産合計	43,866,366,313	純資産合計	28,394,663,933
		負債及び純資産合計	43,866,366,313

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	13,163,720,298
業務費用	6,596,335,548
人件費	2,127,739,874
職員給与費	1,834,023,525
賞与等引当金繰入額	142,514,532
退職手当引当金繰入額	-129,749,977
その他	280,951,794
物件費等	4,262,405,836
物件費	2,355,172,910
維持補修費	255,505,541
減価償却費	1,651,727,385
その他	-
その他の業務費用	206,189,838
支払利息	66,153,588
徴収不能引当金繰入額	20,833,079
その他	119,203,171
移転費用	6,567,384,750
補助金等	5,693,863,366
社会保障給付	861,514,784
他会計への繰出金	-
その他	12,006,600
経常収益	1,100,224,170
使用料及び手数料	898,831,377
その他	201,392,793
純経常行政コスト	12,063,496,128
臨時損失	19,828,180
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,665,457
投資損失引当金繰入額	1,918,118
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,244,605
臨時利益	32,672,591
資産売却益	26,901,915
その他	5,770,676
純行政コスト	12,050,651,717

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,725,319,914	43,126,045,237	-14,400,725,323	
純行政コスト(△)	-12,050,651,717		-12,050,651,717	
財源	11,719,796,458		11,719,796,458	
税収等	7,717,666,820		7,717,666,820	
国県等補助金	4,002,129,638		4,002,129,638	
本年度差額	-330,855,259		-330,855,259	
固定資産等の変動(内部変動)		-825,077,957	825,077,957	
有形固定資産等の増加		1,012,991,977	-1,012,991,977	
有形固定資産等の減少		-1,657,309,648	1,657,309,648	
貸付金・基金等の増加		242,615,995	-242,615,995	
貸付金・基金等の減少		-423,376,281	423,376,281	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	199,278	199,278		
その他	-	-17,291,027	17,291,027	
本年度純資産変動額	-330,655,981	-842,169,706	511,513,725	
本年度末純資産残高	28,394,663,933	42,283,875,531	-13,889,211,598	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,591,102,420
業務費用支出	5,023,717,670
人件費支出	2,258,706,670
物件費等支出	2,588,060,601
支払利息支出	66,153,588
その他の支出	110,796,811
移転費用支出	6,567,384,750
補助金等支出	5,693,863,366
社会保障給付支出	861,514,784
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,006,600
業務収入	12,575,707,224
税込等収入	7,747,399,070
国県等補助金収入	3,706,732,814
使用料及び手数料収入	915,711,885
その他の収入	205,863,455
臨時支出	14,928,280
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,928,280
臨時収入	1,324,676
業務活動収支	971,001,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,240,581,508
公共施設等整備費支出	1,012,991,977
基金積立金支出	216,047,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,542,000
その他の支出	-
投資活動収入	726,964,849
国県等補助金収入	291,908,185
基金取崩収入	386,847,040
貸付金元金回収収入	18,733,000
資産売却収入	28,695,049
その他の収入	781,575
投資活動収支	-513,616,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,388,607
地方債償還支出	1,005,070,575
その他の支出	1,318,032
財務活動収入	790,847,000
地方債発行収入	790,847,000
その他の収入	-
財務活動収支	-215,541,607
本年度資金収支額	241,842,934
前年度末資金残高	1,168,098,427
本年度末資金残高	1,409,941,361
前年度末歳計外現金残高	44,670,694
本年度歳計外現金増減額	-17,073,159
本年度末歳計外現金残高	27,597,535
本年度末現金預金残高	1,437,538,896

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によります。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によります。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円
合計	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,174,664,088	固定負債	14,307,404,283
有形固定資産	38,286,744,771	地方債等	9,967,527,465
事業用資産	16,042,579,267	長期未払金	-
土地	4,763,451,029	退職手当引当金	3,616,361,460
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	156,381,850	その他	723,515,358
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,392,383,039
建物	29,295,017,415	1年内償還予定地方債等	999,738,912
建物減価償却累計額	-18,882,674,740	未払金	148,802,861
建物減損損失累計額	-	未払費用	37,074,287
工作物	2,249,076,472	前受金	1,830
工作物減価償却累計額	-1,556,733,068	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	143,966,765
船舶	-	預り金	60,700,748
船舶減価償却累計額	-	その他	2,097,636
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,699,787,322
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,544,457,560
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-13,818,993,455
航空機	-	他団体出資等分	1,146,377
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,060,309		
インフラ資産	21,709,529,153		
土地	651,539,777		
土地減損損失累計額	-		
建物	184,122,391		
建物減価償却累計額	-102,944,865		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,005,876,222		
工作物減価償却累計額	-22,221,542,822		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,478,450		
物品	3,147,439,977		
物品減価償却累計額	-2,612,803,626		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,716		
ソフトウェア	-		
その他	8,716		
投資その他の資産	2,887,910,601		
投資及び出資金	79,696,376		
有価証券	5,000,000		
出資金	73,238,180		
その他	1,458,196		
長期延滞債権	145,319,896		
長期貸付金	12,880,000		
基金	2,673,583,766		
減債基金	1,204,966,428		
その他	1,468,617,338		
その他	657,546		
徴収不能引当金	-24,226,983		
流動資産	3,251,733,716		
現金預金	1,706,123,109		
未収金	145,475,776		
短期貸付金	3,850,000		
基金	1,365,943,472		
財政調整基金	1,365,943,472		
減債基金	-		
棚卸資産	36,559,188		
その他	5,971,071		
徴収不能引当金	-12,188,900		
繰延資産	-	純資産合計	28,726,610,482
資産合計	44,426,397,804	負債及び純資産合計	44,426,397,804

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	16,052,553,208
業務費用	7,193,331,130
人件費	2,463,389,719
職員給与費	2,024,480,377
賞与等引当金繰入額	143,966,765
退職手当引当金繰入額	-128,815,430
その他	423,758,007
物件費等	4,473,581,818
物件費	2,363,854,533
維持補修費	269,324,581
減価償却費	1,655,734,556
その他	184,668,148
その他の業務費用	256,359,593
支払利息	66,267,189
徴収不能引当金繰入額	20,869,365
その他	169,223,039
移転費用	8,859,222,078
補助金等	7,905,198,868
社会保障給付	861,514,784
その他	92,508,426
経常収益	1,664,977,472
使用料及び手数料	902,907,559
その他	762,069,913
純経常行政コスト	14,387,575,736
臨時損失	17,910,062
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,665,457
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,244,605
臨時利益	32,674,660
資産売却益	26,901,921
その他	5,772,739
純行政コスト	14,372,811,138

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,063,491,612	43,402,318,800	-14,340,479,171	1,651,983
純行政コスト(△)	-14,372,811,138		-14,372,305,532	-505,606
財源	14,042,349,734		14,042,349,734	-
税収等	8,841,859,120		8,841,859,120	-
国県等補助金	5,200,490,614		5,200,490,614	-
本年度差額	-330,461,404		-329,955,798	-505,606
固定資産等の変動(内部変動)		-841,959,231	841,959,231	
有形固定資産等の増加		1,013,680,598	-1,013,680,598	
有形固定資産等の減少		-1,661,318,591	1,661,318,591	
貸付金・基金等の増加		243,477,746	-243,477,746	
貸付金・基金等の減少		-437,798,984	437,798,984	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	199,278	199,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,052,263	1,189,741	-3,242,004	-
その他	-4,566,741	-17,291,028	12,724,287	
本年度純資産変動額	-336,881,130	-857,861,240	521,485,716	-505,606
本年度末純資産残高	28,726,610,482	42,544,457,560	-13,818,993,455	1,146,377

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,470,437,132
業務費用支出	5,610,833,339
人件費支出	2,596,626,489
物件費等支出	2,790,144,045
支払利息支出	66,267,189
その他の支出	157,795,616
移転費用支出	8,859,603,793
補助金等支出	7,905,198,868
社会保障給付支出	861,514,784
その他の支出	92,890,141
業務収入	15,457,381,490
税込等収入	8,871,591,370
国県等補助金収入	4,905,093,790
使用料及び手数料収入	919,788,067
その他の収入	760,908,263
臨時支出	14,928,280
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,928,280
臨時収入	1,324,676
業務活動収支	973,340,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,241,892,413
公共施設等整備費支出	1,013,680,598
基金積立金支出	216,668,137
投資及び出資金支出	1,678
貸付金支出	11,542,000
その他の支出	-
投資活動収入	743,133,694
国県等補助金収入	291,908,185
基金取崩収入	403,011,315
貸付金元金回収収入	18,733,000
資産売却収入	28,696,827
その他の収入	784,367
投資活動収支	-498,758,719
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,388,607
地方債等償還支出	1,005,070,575
その他の支出	1,318,032
財務活動収入	796,585,445
地方債等発行収入	796,127,000
その他の収入	458,445
財務活動収支	-209,803,162
本年度資金収支額	264,778,873
前年度末資金残高	1,416,536,687
比例連結割合変更に伴う差額	-2,790,577
本年度末資金残高	1,678,524,983
前年度末歳計外現金残高	44,674,778
本年度歳計外現金増減額	-17,076,652
本年度末歳計外現金残高	27,598,126
本年度末現金預金残高	1,706,123,109

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によります。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく

繰入限度額によります。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によります。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円
合計	－ 千円	－ 千円	846,832 千円	846,832 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.08% 特別会計 4.00%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.87%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.55%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.73%
一般財団法人 大子町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
大子おやき学校	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人 大子町特産品流通公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であって

も業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)

物品 ー 千円 (ー 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法により
ます。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。